

行方市都市計画法開発行為等の規制に関する施行細則

(趣旨)

第1条 この規則は、都市計画法(昭和43年法律第100号。以下「法」という。)、都市計画法施行令(昭和44年政令第158号。以下「政令」という。)及び都市計画法施行規則(昭和44年建設省令第49号。以下「省令」という。)に定めるもののほか、開発行為に関し必要な事項を定めるものとする。

(申請書等の提出部数)

第2条 法、政令、省令及びこの規則の規定により市長に提出する申請書及び届出書(以下「申請書等」という。)の提出部数は、正本1部、副本1部とする。

(開発行為許可申請書の添付図書)

第3条 法第29条第1項の規定による開発行為の許可(以下「開発許可」という。)を受けようとする者は、省令第16条第1項に規定する開発行為許可申請書に、法第30条第2項に規定するもののほか、次に掲げる図書を添付しなければならない。

- (1) 開発区域となるべき土地の公図の写し
- (2) 開発区域となるべき土地の登記事項証明書
- (3) 開発区域の面積が5ヘクタール以上の開発行為にあっては、当該開発行為に関する工事の施行期間中の防災計画に関する書類
- (4) 主として、自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為(当該開発行為に関する工事が宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第12条第1項又は第30条第1項の許可を要するものを除く。)又は住宅以外の建築物若しくは特定工作物で自己の業務の用に供するものの建築若しくは建設の用に供する目的で行う開発行為(当該開発行為に関する工事が当該許可を要するもの及び開発区域の面積が1ヘクタール以上のものを除く。)以外の開発行為を行う場合においては、次に掲げる書類
 - ア 申請者に当該開発行為を行うために必要な資力及び信用があることを証する書類
 - イ 工事施行者に当該開発行為に関する工事を完成するために必要な能力があることを証する書類
- (5) その他市長が必要と認める書類

(特例協議の添付図書)

第4条 法第34条の2第1項の規定により協議を行おうとする者は、開発行為特例協議書(様式第1号)に、次に掲げる図書を添付しなければならない。

- (1) 特例協議に係る公共公益施設管理者との協議・同意等の結果申出書(様式第2号)
- (2) 特例協議に係る事業計画説明書(様式第3号)
- (3) 特例協議に係る設計説明書(様式第4号)
- (4) 開発区域位置図(縮尺10,000分の1)
- (5) 開発区域図(縮尺2,500分の1)
- (6) 土地利用計画図
- (7) 造成計画平面図, 造成計画断面図
- (8) 排水施設計画平面図, 給水施設計画平面図

- (9) 開発区域となるべき土地の公図の写し
- (10) 開発区域となるべき土地の土地利用明細表
- (11) その他市長が必要と認める図書
(設計説明書)

第5条 省令第16条第2項に規定する設計説明書は、様式第5号によるものとする。

2 前項の設計説明書には、次に掲げる図書を添付しなければならない。

- (1) 新たに設置される公共施設の管理者等に関する書類(様式第6号)
- (2) 従前の公共施設の管理者等に関する書類(様式第7号)
- (3) 実測図に基づいて作成した公共施設の新旧対照図

3 開発行為に関する工事が宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項又は第30条第1項の許可を要する場合には、第1項の設計説明書には、前項に掲げる図書のほか、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の概要(様式第7号の2)を添付しなければならない。
(公共施設管理者の同意)

第6条 法第32条第1項に規定する同意を得たことを証する書類は、公共施設の管理者の同意書(様式第8号)による。ただし、開発区域の面積が3,000平方メートル未満の開発行為については、この限りでない。

(同意書)

第7条 省令第17条第1項第3号に規定する開発行為の施行又は開発行為に関する工事の実施の妨げとなる権利を有する者の同意を得たことを証する書類は、開発行為同意書(様式第9号)による。

(設計者の資格申立書)

第8条 省令第17条第1項第4号に規定する資格を有する者であることを証する書類には、設計者の資格に関する申立書(様式第10号)を添付しなければならない。

(開発行為の許可又は不許可の通知)

第9条 法第35条第2項の規定による通知は、開発行為許可書(様式第11号)又は開発行為不許可通知書(様式第12号)により行うものとする。

(変更許可申請等)

第10条 法第35条の2第1項の規定による変更の許可(以下「変更許可」という。)を受けようとする者は、開発行為変更許可申請書(様式第13号)に、第3条から第7条までに規定する図書、書類、書面のうち、当該変更に係る事項を説明するものを添付しなければならない。

2 法第35条の2第4項において準用する法第35条第2項の規定による通知は、開発行為変更許可書(様式第11号)又は開発行為変更不許可通知書(様式第12号)により行うものとする。

3 法第35条の2第3項の規定による軽微な変更の届出は、開発行為変更届出書(様式第14号)により行うものとする。

(変更特例協議等)

第11条 法第35条の2第4項の規定において準用する法第34条の2第1項の規定による協議の変更を行おうとする者は、開発行為変更協議書(様式第15号)に第4条に規定する図書のうち当該変更に係るものを添付しなければならない。

(標識の掲示等)

第 12 条 開発許可を受けた者は、開発行為許可済票(様式第 16 号)を、工事が開始された日から完了する日までの間、当該開発区域内の見やすい場所に掲示しておかなければならない。

2 変更許可を受けた者は、開発行為変更許可済票(様式第 16 号)を開発行為許可済票に隣接して掲示しておかなければならない。

3 前 2 項の規定にかかわらず、法第 34 条の 2 の規定に基づく特例協議に係る開発行為については、開発行為(変更)協議済票(様式第 17 号)を掲示するものとする。

4 開発許可又は変更許可を受けた者は、当該開発行為に係る設計図書を工事現場に備えておかなければならない。

(工事完了届出書の添付図書)

第 13 条 省令第 29 条に規定する工事完了届出書には、次に掲げる図書を添付しなければならない。

(1) 確定測量図

(2) 新たに設置された公共施設の用に供する土地の所有権移転登記に必要な書類

(特例協議工事完了届出書等)

第 14 条 法第 34 条の 2 の規定に基づく特例協議に係る開発行為に関する工事を完了したときは、特例協議工事完了届出書(様式第 18 号)を提出しなければならない。

2 前項の規定による届出書に添付する図書については、前条の規定を準用する。

3 第 1 項の規定による届出があったときは、当該工事が特例協議の内容に適合しているかを検査し、その結果適合していると認めるときは、特例協議工事検査済証(様式第 19 号)を交付するものとする。

(工事完了の公告)

第 15 条 省令第 31 条に規定する工事の完了公告は、行方市公告式条例(平成 17 年行方市条例第 3 号)第 2 条第 2 項に規定する掲示場に掲示して行うものとする。

2 前条第 3 項の規定により特例協議工事検査済証を交付した場合は、前項の規定を準用する。

(建築制限等の解除)

第 16 条 法第 37 条第 1 号の規定による建築制限等の解除を受けようとする者は、建築制限等解除申請書(様式第 20 号)(法第 34 条の 2 の規定に基づく協議に係るものについては特例協議建築制限等解除申請書(様式第 21 号))に、予定建築物等の概要を示す図書を添付して、市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請を承認したときは、申請書の副本により申請者に通知するものとする。

(開発行為に関する工事の廃止の届出書の添付書類)

第 17 条 省令第 32 条に規定する開発行為に関する工事の廃止の届出書には、次に掲げる図書を添付しなければならない。

(1) 開発行為に関する工事を廃止した理由書

(2) 開発行為に関する工事を廃止した当時の当該開発区域内の土地の写真

(3) 開発行為に関する工事に着手している場合は、当該工事を廃止した当時の当該土地

の現況図及び廃止に伴う措置を記載した書類

(建築物の特例許可の申請)

第 18 条 法第 41 条第 2 項ただし書の規定による許可を受けようとする者は、建築物の特例許可申請書(様式第 22 号)に次に掲げる図書を添付して、市長に提出しなければならない。

- (1) 付近見取図
 - (2) 敷地現況図
 - (3) 建築物平面図及び配置図
 - (4) その他市長が必要と認める図書
- (予定建築物等以外の建築等の許可申請)

第 19 条 法第 42 条第 1 項ただし書の規定による許可を受けようとする者は、予定建築物等以外の建築等の許可申請書(様式第 23 号)に次に掲げる図書を添付して、市長に提出しなければならない。

- (1) 付近見取図
 - (2) 敷地現況図
 - (3) 建築物等平面図及び配置図
 - (4) その他市長が必要と認める図書
- (地位の承継)

第 20 条 法第 44 条に規定する地位を承継した者は、速やかに、開発行為(建築等)許可承継届出書(様式第 24 号)に開発許可を受けた者の一般承継人であることを証する書類を添付して、市長に提出しなければならない。

2 法第 45 条に規定する地位の承継について承認を受けようとする者は、地位承継承認申請書(様式第 25 号)に次に掲げる図書を添付して、市長に提出しなければならない。

- (1) 開発許可を受けた者から当該開発区域内の土地の所有権その他当該開発行為に関する工事を施行する権原を取得した者であることを証する書類
- (2) 主として、自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為又は住宅以外の建築物若しくは特定工作物で自己の業務の用に供するものの建築若しくは建設の用に供する目的で行う開発行為(開発区域の面積が 1 ヘクタール以上のものを除く。)以外の開発行為にあつては、申請者に当該開発行為を行うために必要な資力及び信用があることを証する書類

3 市長は、前項に規定する申請を承認したときは、申請書の副本により申請者に通知するものとする。

(監督処分 of 標識)

第 21 条 法第 81 条第 3 項の規定による標識は、様式第 26 号による。

(身分証明書)

第 22 条 法第 82 条第 2 項に規定する身分証明書は、様式第 27 号による。

(開発登録簿の様式)

第 23 条 省令第 36 条第 1 項の規定による開発登録簿の調書は、様式第 28 号による。

2 法第 34 条の 2 の規定に基づく協議に係る開発登録簿の調書は、様式第 29 号による。

(証明書の交付)

第 24 条 省令第 60 条の規定による証明書の交付を受けようとする者は、開発行為(建築等)に関する証明申請書(様式第 30 号)に次に掲げる図書を添付して、提出しなければならない。

- (1) 位置図
- (2) 付近見取図
- (3) 敷地現況図
- (4) 建築物等の平面図及び配置図
- (5) 計画の概要を記載した書面
- (6) その他市長が必要と認める図書

附 則

この規則は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

様式第1号(第4条関係)

開発行為特例協議書(正)

年 月 日	
宛先 行方市長	
協議申出者 住所 氏名	
都市計画法第34条の2第1項の規定により協議します。	
開発行為の概要	開発区域に含まれる地域の名称
	開発区域の面積 m²
	予定建築物等の用途
	工事施行者住所氏名
	その他必要な事項
※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 協議に付した条件	
※ 協議番号	年 月 日 第 号
受付印	

備考

- 1 工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 その他必要な事項の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。

開発行為特例協議書(副)

宛先 行方市長		年 月 日
		協議申出者 住所 氏名
都市計画法第 34 条の 2 第 1 項の規定により協議します。		
開発行為の概要	開発区域に含まれる地域の名称	
	開発区域の面積	m ²
	予定建築物等の用途	
	工事施行者住所氏名	
	その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 第 号	年 月 日	
	行方市長 印	
※ 協議に付した条件		
※ 協議番号	年 月 日 第 号	
		受付印

備考

- 1 工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 その他必要な事項の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。

様式第3号(第4条関係)

特例協議に係る事業計画説明書

事業者の名称			
開発行為等の所在			
開発行為等を行う理由・目的			
予定建築物の用途・規模	用 途		
	構造・面積	造 階建 床面積	m ²
開発行為等の予定地の選定理由			
上位計画等の位置付け			
議会・審議会等の審議状況			
根拠法令・関係法令等の調整状況			

様式第4号(第4条関係)

特例協議に係る設計説明書

開発行為等の所在							
設計の方針	工区計画						
	基本的方針						
開発区域の現況	区域区分	市街化区域		市街化調整区域		その他の区域	
	用途区域						
	その他の区域等						
	地目	宅地	農地	山林	その他	計	
	面積(m ²)						
	比率(%)						
土地利用計画	用途	宅地用地		公共・公益施設用地			
		宅地	その他	道路	公園(緑地等)	調整池	汚水処理施設
	面積 m ²						
	比率%						
公共施設整備計画	開発区域内の公共施設	区分	施設概要			設計方針	
		道路					
		公園・広場・緑地					
		排水施設					
		給水施設	(公営, 簡易, 専用)水道・井戸 (試験結果水質 [可, 不可]・量 [充分, 少ない])				
	上記以外の公共施設	取付道路(待避所)					
		消防施設	貯水槽(40m ³) 消火栓	基 個			

設 計 説 明 書

1 開発区域に含まれる地域の名称												
2 設計の方針	工区計画	工区 m ²		工区 m ²		工区 m ²		工区 m ²				
	基本方針											
3 開発区域の現況	区域区分	市街化区域 市街化調整区域 その他の区域										
	用途地域											
	その他の区域等											
	地目	宅地	農地	山林(樹高)				その他	計			
				5m未満	5m~10m	10m以上	小計					
	面積 m ²											
	比率 %											
4 土地利用計画	用途	宅地用地						公共施設用地	公益施設用地	その他(樹林地)	合計	
		宅地	その他の宅地				計					
			通路	緩衝帯	緑地等	その他の空地		小計				
		面積 m ²								()		
		比率 %								()		
	樹木の保全等	区分	対象樹林	伐採	保全の内容					計	植栽	
					公園	広場	緑地等	その他の空地				
		面積 m ²										
		比率 %										
	表土の保全等	区分	はく土部分	保全等の内容					計	保全等不要		
			復元	客土	代替措置							
面積 m ²												
	比率 %											
5 公共施設整備計画	開発区域内の公共用地	区分	面積 m ²	比率 %	概要							
		道路										
		公園・広場・緑地										
		その他										
		計										
	上記以外の公共用地	区分	面積 m ²	比率 %	接続先の状況等							
		取付道路										
		排水施設										
	法第32条に規定する同意等			一部 同意 全員	一部 協議完了 全員	一部 協議中 全員						
	法第40条に係る協議			一部 同意 全員	一部 協議完了 全員	一部 協議中 全員						
6 公共施設配置計画	施設名								計			
	面積 m ²											
	管理者									%		
7 区画数等	区画, 最高 m ² , 最低 m ² , 平均 m ²											
8 給水施設	(公営, 簡易, 専用)水道, 井戸 (試験結果 水質 [可, 不可]・量 [充分, 少ない])											
9 消防施設	貯水槽(40m ³ 以上) 基			消火栓 個								

備 考

- 3欄, 5欄, 8欄中で既に記載されている事項については, 該当する事項を○で囲むこと。
- 3欄中のその他の区域等には, 法令等による指定区域及び事業区域等の名称を記載すること。

様式第7号の2（第5条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の概要

1	工事主の住所及び氏名						
2	設計者の住所及び氏名						
3	工事施行者の住所及び氏名						
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒, 経度： 度 分 秒)					
5	土地の面積	m ²					
6	工事着手前の土地利用状況						
7	工事完了後の土地利用						
8	盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土					
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無					
10	工事の概要	ア	盛土又は切土の高さ			m	
		イ	盛土又は切土をする土地の面積			m ²	
		ウ	盛土又は切土の土量	盛土			m ³
				切土			m ³
		エ	擁壁	番号	構造	高さ	延長
						m	m
		オ	崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
						m	m
		カ	排水施設	番号	種類	内法寸法	延長
						c m	m
		キ	崖面の保護の方法				
ク	崖面以外の地表面の保護の方法						
ケ	工事中の危害防止のための措置						
コ	その他の措置						
サ	工事着手予定年月日	年 月 日					
シ	工事完了予定年月日	年 月 日					
ス	工程の概要						
11	その他必要な事項						

- 備考
- 1 1 欄の工事主， 2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは， 氏名は， 当該法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。
 - 2 1 欄の工事主が法人であるときは， 工事主住所氏名のほか， 当該法人の役員住所氏名を記入すること。
 - 3 2 欄は， 資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には， 氏名の横に○印を付すこと。
 - 4 3 欄は， 未定のときは工事着手までに届け出ること。
 - 5 4 欄は， 代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し， 小数点以下 1 位まで記入すること。
 - 6 8 欄は， 該当する盛土タイプに○印を付すこと（複数選択可）。
 - 7 9 欄は， 溪流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和37年政令第16号）第 7 条第 2 項第 2 号に規定する主務省令で定める土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。
 - 8 11 欄は， 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第 2 条第 2 号に規定する宅地造成又は同条第 3 号に規定する特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可， 認可等を要する場合においてのみ， その許可， 認可等の手続の状況を記入すること。

様式第9号(第7条関係)

開発行為同意書

の施行に係る開発行為については、異議がなく同意します。

1 土地の関係権利者

所在及び地番	地目	地積	権利の種別	同意年月日	同意者の住所及び氏名	印	備考

2 工作物の関係権利者

所在及び地番	地目	地積	権利の種別	同意年月日	同意者の住所及び氏名	印	備考

備考

- 1 最終の同意権者を得られない場合には、別に疎明書を添付する旨を備考欄に明示すること。

様式第 10 号(第 8 条関係)

設計者の資格に関する申立書						
年 月 日						
宛先 行方市長						
申立者 住所 (設計者) 氏名 生年月日 年 月 日						
1 資格 免許等	一級建築士 技術士 登録第 号(年 月 日)					
2 申告 する資 格	都市計画法施行規則第 19 条第 1 号 イ・ロ・ハ・ニ・ホ・ヘ・ト・チに該当					
3 最終 学歴	学校 学部 学科 年 月卒業・中退					
4 実務 経歴	会社名又は工事名		職務内容		期間	
					年 月～ 年 月 年 箇月	
					年 月～ 年 月 年 箇月	
5 設計 経歴	事業名	工事施行 者	場所	面積	許認可番 号	年月日
				m ²		・ ・
				m ²		・ ・
6 資格 を証す る書類 (別添)	(1) 最終学校の卒業証明書 (2) 実務経験年数を証する書面 (3) 施行地区の面積が 20 ヘクタール以上の開発行為に関する工事に当たって、都市計画法施行規則第 19 条第 2 号に規定する資格を有することを証する書面 (4) 都市計画法施行規則第 19 条第 1 号チに該当する者については、都市計画法施行規則第 19 条第 1 号イからトまでに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者(昭和 45 年建設省告示第 38 号)に規定する知識及び経験を有することを証する書面					

様式第 11 号(第 9 条, 第 10 条関係)

開発行為(変更)許可書

第 号		申請者 住所 氏名 様
年 月 日付けで申請のあった開発行為(変更)については, 下記のとおり許可する。		
年 月 日		行方市長 印
開発行為の概要	開発区域に含まれる地域の名称	
	開発区域の面積	m ²
	予定建築物等の用途	
	工事施行者住所氏名	
	工事着手予定年月日	年 月 日
	工事完了予定年月日	年 月 日
	自己の居住の用に供するもの, 自己の業務の用に供するもの, その他のものの別	
	その他の事項	
許可番号	第 号	
許可条項		
許可に付した条件		

行政不服審査法及び行政事件訴訟法の規定に基づく教示

- この決定に不服がある場合には, この決定があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に, 茨城県開発審査会に対して審査請求をすることができます(なお, この決定があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内であっても, この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると, 正当な理由がある場合を除き, 審査請求をすることができなくなります。)
- この決定については, この決定のあったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に, 行方市を被告として(訴訟において行方市を代表する者は行方市長となります。), 処分の取消しの訴えを提起することができます(なお, この決定があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内であっても, この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。ただし, 上記1の審査請求をした場合には, 当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に, 処分の取消しの訴えを提起することができます。

様式第 12 号(第 9 条, 第 10 条関係)

開発行為(変更)不許可通知書

第 号

申請者 住所
氏名 様

年 月 日付けで申請のあった開発行為(変更)については, 次の理由により許可しない。

年 月 日

行方市長 印

理由

行政不服審査法及び行政事件訴訟法の規定に基づく教示

- 1 この決定に不服がある場合には, この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 箇月以内に, 茨城県開発審査会に対して審査請求をすることができます(なお, この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 箇月以内であっても, この決定の日の翌日から起算して 1 年を経過すると, 正当な理由がある場合を除き, 審査請求をすることができなくなります。)
- 2 この決定については, この決定のあったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内に, 行方市を被告として(訴訟において行方市を代表する者は行方市長となります。), 処分の取消しの訴えを提起することができます(なお, この決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内であっても, この決定の日の翌日から起算して 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。ただし, 上記 1 の審査請求をした場合には, 当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内に, 処分の取消しの訴えを提起することができます。

開発行為変更許可申請書

年 月 日		
宛先 行方市長		
申請者 住所 氏名		
都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。		
開発行為の変更の概要	開発行為に含まれる地域の名称	
	開 発 区 域 の 面 積	m ²
	予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	そ の 他 必 要 な 事 項	
	年 月 日 第 号	
開 発 許 可 の 許 可 番 号		
変 更 の 理 由		
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 変更の許可に付した条件		
※ 変更の許可の許可番号	年 月 日 第 号	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 受付印 </div>		

備 考

- 1 ※印のある欄は記載しないこと。
- 2 開発行為の変更の概要の欄には、変更に係る事項に該当するもののみ変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること(「その他必要な事項」を除く。)
- 3 開発区域の面積の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
- 4 法第 34 条の該当号及び該当する理由の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 その他必要な事項の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法(昭和 27 年法律第 229 号)その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

様式第 14 号(第 10 条関係)

開発行為変更届出書

年 月 日		
宛先 行方市長		
申請者 住所 氏名		
都市計画法第 35 条の 2 第 3 項の規定により，開発行為の変更について，次のとおり届け出ます。		
許可年月日及び許可番号	年 月 日 第 号	
変更の理由		
変更の内容		
	受付印	

様式第 15 号(第 11 条関係)

開発行為変更協議書(正)

年 月 日	
宛先 行方市長	
協議申出者 住所 氏名	
都市計画法第 35 条の 2 第 4 項において準用する同法第 34 条の 2 第 1 項の規定により協議します。	
開発行為の概要	開発区域に含まれる地域の名称
	開発区域の面積 m²
	予定建築物等の用途
	工事施行者住所氏名
	その他必要な事項
協議番号	年 月 日 第 号
変更の理由	
※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 変更の協議に付した条件	
※ 変更協議番号	年 月 日 第 号
受付印	

備考

- 1 開発行為の変更の概要は、変更に係る事項に該当するもののみ変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。(「その他必要な事項」を除く。)
- 2 その他必要な事項の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。

開発行為変更協議書(副)

年 月 日	
宛先 行方市長	
協議申出者 住所 氏名	
都市計画法第 35 条の 2 第 4 項において準用する同法第 34 条の 2 第 1 項の規定により協議します。	
開発行為の概要	開発区域に含まれる地域の名称
	開発区域の面積 m²
	予定建築物等の用途
	工事施行者住所氏名
	その他必要な事項
協議番号	年 月 日 第 号
変更の理由	
※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 第 号 年 月 日	行方市長 印
※ 変更の協議に付した条件	
※ 変更協議番号	年 月 日 第 号
受付印	

備考

- 1 開発行為の変更の概要は、変更に係る事項に該当するもののみ変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。（「その他必要な事項」を除く。）
- 2 その他必要な事項の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。

様式第 16 号(第 12 条関係)

開発行為(変更)許可済票

許 可 番 号	年 月 日 第 号
事業主の住所及び氏名	
工事施行者の住所及び氏名	
開発区域及び工区に含まれる地域の名称	
開発区域及び工区の面積	開発区域 m ² 工区 m ²
工 事 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
現場管理者氏名	

備考

- 1 縦 50 センチメートル以上, 横 60 センチメートル以上で, 木板, プラスチック板その他これらに類するものとする事。
- 2 開発行為変更許可済票にあっては, 許可番号及び変更に係る事項についてのみ記載し, 開発行為許可済票に隣接して掲示すること。

様式第 17 号(第 12 条関係)

開発行為(変更)協議済票

特例協議番号	年 月 日 第 号
事業主の住所及び氏名	
工事施行者の住所及び氏名	
開発区域及び工区に含まれる地域の名称	
開発区域及び工区の面積	開発区域 m ² 工区 m ²
工事期間	年 月 日から 年 月 日まで
現場管理者氏名	

備考

- 1 縦 50 センチメートル以上, 横 60 センチメートル以上で, 木板, プラスチック板その他これらに類するものとする。
- 2 開発行為変更協議済票にあっては, 協議番号及び変更に係る事項についてのみ記載し, 開発行為協議済票に隣接して掲示すること。

様式第 18 号(第 14 条関係)

特例協議工事完了届出書

年 月 日

宛先 行方市長

届出者 住所
氏名

都市計画法第 34 条の 2 の規定により適用される同法第 36 条第 1 項の規定により、開発行為に関する工事(協議番号 年 月 日 第 号)が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
検 査 年 月 日	年 月 日	
検 査 結 果	合	否
検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号	
工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日	
		受付印

備考

- 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- ※印のある欄は記載しないこと。

様式第 19 号(第 14 条関係)

特例協議工事検査済証

第 号
年 月 日

行方市長 印

下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果、都市計画法第 34 条の 2 の規定による特例協議の内容に適合していることを証明します。

記

- 1 協議番号 年 月 日 第 号
- 2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 協議申出者の住所及び氏名
- 4 検査済証番号 年 月 日 第 号

様式第 20 号(第 16 条関係)

建築制限等解除申請書(正)

年 月 日		
宛先 行方市長		
申請者 住所 氏名		
都市計画法第 37 条第 1 号の規定により, 建築物の建築 特定工作物の建設 の承認を申請します。		
申請する土地の地名及び地番		
申請する土地の工区名及び面積	(工区)	m ² のうち m ²
申請する行為及び予定建築物等の概要		
申 請 の 理 由		
開 発 許 可 の 番 号	年 月 日	第 号
開発許可を受けた際の制限の内容		
	受付印	

建築制限等解除申請書(副)

年 月 日

宛先 行方市長

申請者 住所
氏名

都市計画法第37条第1号の規定により、建築物の建築
特定工作物の建設 の承認を申請します。

申請する土地の地名及び地番			
申請する土地の工区名及び面積	(工区)	m ² のうち	m ²
申請する行為及び予定建築物等の概要			
申請の理由			
開発許可の番号	年	月	日 第 号
開発許可を受けた際の制限の内容			
第 号	年 月 日		
		行方市長	印
		受付印	

様式第 21 号(第 16 条関係)

特例協議建築制限等解除申請書(正)

年 月 日	
宛先 行方市長	
申請者 住所 氏名	
都市計画法第 34 条の 2 の規定により適用される同法第 37 条第 1 号の規定により, 次の行為は開発行為に支障ないことを認めていただきたいので申請します。	
申請する土地の地名及び地番	
申請する土地の工区名及び面積	(工区) m ² のうち m ²
申請する行為及び予定建築物等の概要	
申請の理由	
協議番号	年 月 日 第 号
開発行為の協議の際の制限の内容	
※ 受付番号	年 月 日 第 号
備考 ※印のある欄は, 記載しないこと。	受付印

建築制限等解除申請書(副)

年 月 日

宛先 行方市長

申請者 住所
氏名

都市計画法第 34 条の 2 の規定により適用される同法第 37 条第 1 号の規定により, 次の行為は開発行為に支障ないことを認めていただきたいので申請します。

申請する土地の地名及び地番	
申請する土地の工区名及び面積	(工区) m ² のうち m ²
申請する行為及び予定建築物等の概要	
申請の理由	
協議番号	年 月 日 第 号
開発行為の協議の際の制限の内容	
※ 第 号 年 月 日 <div style="text-align: right;">行方市長 印</div>	
	受付印

備考 ※印のある欄は, 記載しないこと。

様式第 22 号(第 18 条関係)

建築物の特例許可申請書(正)

年 月 日						
宛先 行方市長						
申請者 住所 氏名						
都市計画法第 41 条第 2 項ただし書の規定による許可を受けたいので下記のとおり申請 します。						
敷地	地名・地番					
	面積	m ²	主要用途			
	利用形態	新築 増築 改築 用途変更				
建築物	既存建築物の構造・ 階数・用途			申請建築物の構 造・階数・用途		
		申請部分	申請以外 の部分	合計	敷地面積に対する割 合%	
					申請前	申請
	建築面積 m ²					
	延べ面積 m ²					
その他の事項						
申請の理由						
開発許可の番号	年 月 日 第 号					
開発許可を受けた際の 制限の内容						
その他必要な事項						
				受付 印		

建築物の特例許可申請書(副)

年 月 日

宛先 行方市長

申請者 住所
氏名

都市計画法第 41 条第 2 項ただし書の規定による許可を受けたいので下記のとおり申請
します。

敷地	地名・地番				
	面積	m ²	主要用途		
	利用形態	新築 増築 改築 用途変更			
建築物	既存建築物の構造・階数・用途			申請建築物の構造・階数・用途	
		申請部分	申請以外の部分	合計	敷地面積に対する割合
					申請前
	建築面積 m ²				申請
	延べ面積 m ²				
その他の事項					
申請の理由					
開発許可の番号	年 月 日 第 号				
開発許可を受けた際の制限の内容					
その他必要な事項					
第 号	年 月 日				
	行方市長				印
				受付印	

様式第 23 号(第 19 条関係)

予定建築物等以外の建築等の許可申請書(正)

年 月 日						
宛先 行方市長						
申請者 住所 氏名						
都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定による許可を受けたいので、下記のとおり申請します。						
敷地	地名・地番					
	面積	m ²	主要用途			
	利用形態	新築(設) 増築 改築 用途変更				
建築物等	既存建築物の構造・階数・用途			開発許可を受けた際の用途		
		申請部分	申請以外の部分	合計	予定建築物等の用途	
	建築面積 m ²					
	延べ面積 m ²					
申請の理由						
開発許可番号		年 月 日 第 号				
開発許可を受けた際の制限の内容						
その他必要な事項						
				受付印		

予定建築物等以外の建築等の許可申請書(副)

年 月 日

宛先 行方市長

申請者 住所
氏名

都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定による許可を受けたいので、下記のとおり申請します。

敷地	地名・地番					
	面積	m ²	主要用途			
	利用形態	新築(設) 増築 改築 用途変更				
建築物等	既存建築物の構造・階数・用途			開発許可を受けた際の用途		
		申請部分	申請以外の部分	合計	予定建築物等の用途	
	建築面積 m ²					
	延べ面積 m ²					
申請の理由						
開発許可番号		年 月 日 第 号				
開発許可を受けた際の制限の内容						
その他必要な事項						
第 号		年 月 日				
		行方市長 印				
				受付印		

様式第 24 号(第 20 条関係)

開発行為(建築等)許可承継届出書

年 月 日			
宛先 行方市長			
届出者 住所 氏名			
都市計画法第 44 条の規定により開発許可に基づく地位を承継したので、次のとおり届け出ます。			
承 継 年 月 日		年 月 日	
承 継 理 由			
許 可 概 要	許可を受けた者の住所及び氏名		続柄
	許可番号	年 月 日 第 号	
	許可条項		
	許可に付された条件		
	その他の事項		
			受付印

様式第 25 号(第 20 条関係)

地位承継承認申請書(正)

年 月 日

宛先 行方市長

申請者 開発許可を受けた者
住所
氏名

地位を譲り受けようとする者
住所
氏名

都市計画法第 45 条の規定による承認を受けたいので、次のとおり申請します。

申 請 理 由		
許可の概要	許 可 番 号	年 月 日 第 号
	許 可 条 項	
	許可に付された 条 件	
	そ の 他 の 事 項	
		受付印

地位承継承認申請書(副)

年 月 日

宛先 行方市長

申請者 開発許可を受けた者
住所
氏名

地位を譲り受けようとする者
住所
氏名

都市計画法第 45 条の規定による承認を受けたいので、次のとおり申請します。

申 請 理 由		
許可の概要	許 可 番 号	年 月 日 第 号
	許 可 条 項	
	許可に付された 条 件	
	その他の事項	
第 号		
年 月 日		
		行方市長 印
		受付印

様式第 26 号(第 21 条関係)

都市計画法による命令の公示

所在地(土地又は工作物等)

命令を受けた者の住所
氏名

この 年 月 日付けで、同法第 81 条第 1 項の規定に基づき、
は、都市計画法(昭和 43 年法律第 100 号)に違反しているのを命じた。

注

- 1 この標識を破損したものは、刑法(昭和 40 年法律第 45 号)により罰せられます。
- 2 この命令に違反して 年 月 日付けで を行った場合は、都市計画法により罰せられます。
- 3 年 月 日付けで に対して、この土地(工作物、その他)における水道(電気、ガス)供給の申込みの承諾を保留するよう要請しています。

年 月 日

行方市長

印

備考 縦 45 センチメートル以上、横 60 センチメートル以上とする。

様式第 27 号(第 22 条関係)

(表)

		第	号
身分証明書			
氏名			
生年月日	年	月	日
<p>上記の者は、都市計画法第 82 条第 1 項の規定による立入検査の権限を有する者であることを証明する。</p>			
	年	月	日
行方市長			印

(裏)

- 1 この証明書は、表記の権限を行使する際に必ず携帯して関係人の請求があったときは、いつでも提出すること。
- 2 この証明書の有効期間は、発行の日から 1 年間とする。

様式第 28 号(第 23 条関係)

開発登録簿

					番号	
開発許可	許可番号	第 号	許可を受けた者	氏名		
	許可年月日	年 月 日		住所		
承継	承認番号	第 号	承継人	氏名		
	承認年月日	年 月 日		住所		
開発許可	開発区域に含まれる地域の名称					
	総面積	m ²	工区数	工区		
	工区面積	m ²				
	区域・地域					
	工事施行者	氏名		住所		
	設計者	氏名		住所		
	予定建築物の用途	(区画)				
法第41条の規定による制限の内容						
変更許可	変更許可番号	年 月 日第 号	年 月 日第 号			
	変更内容					
変更届出	届出年月日	年 月 日	年 月 日			
	変更内容					
工事完査	工区名	検査済番号	検査済年月日	完了公告	摘要	
		第 号	年 月 日	年 月 日		
建築制限解除	年 月 日第 号					
備考	宅地造成及び特定盛土等規制法みなし許可 有・無					

備考 公共施設のみ場合は、摘要欄にその名称を記入すること。

様式第 29 号(第 23 条関係)

開発登録簿(特例協議)

					番号	
開発協議	協議番号	第 号	協議を受けた者	氏名		
	協議年月日	年 月 日		住所		
承継	承認番号	第 号	承継人	氏名		
	承認年月日	年 月 日		住所		
開発協議	開発区域に含まれる地域の名称					
	総面積	m ²	工区数	工区		
	工区面積	m ²				
	区域・地域					
	工事施行者	氏名		住所		
	設計者	氏名		住所		
	予定建築物の用途	(区画)				
法第41条第1項の規定による制限の内容						
変更協議	変更協議番号	番号	番号	番号		
	協議年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	変更内容					
変更届出	届出年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	変更内容					
工事完了完査	工区名	検査済番号	検査済年月日	完了公告	摘要	
		第 号	年 月 日	年 月 日		
法第 42 条第 1 項ただし書の規定による協議内容						
法第 42 条第 2 項の協議内容						
建築制限解除			年 月 日			
備考						

備考 公共施設のみの場合、摘要欄にその名称を記入すること。

様式第 30 号(第 24 条関係)

開発行為(建築等)に関する証明申請書(正)

年 月 日						
宛先 行方市長						
申請者 住所 氏名						
確認済証の交付を受けたいので、都市計画法施行規則第 60 条の規定により、次の計画が都市計画法の規定に適合していることの証明を申請します。						
開発許可を受けた者の住所及び氏名						
敷地	地名及び地番					
	面積	m ²	主要用途			
	区域	非線引き区域		利用形態	新・増・改・用途変更 (からへ)	
	用途地域					
建築物等		申請部分	申請以外の部分	合計	用途	
	建築面積 m ²					
	延べ面積 m ²					
開発許可等	番号及び名称	年 月 日 第 号 () 年 月 日 第 号 () 年 月 日 第 号 ()				
	許可等に係る制限の内容					
都市計画法の該当条項						
その他必要な事項						
				受付印		

開発行為(建築等)に関する証明申請書(副)

宛先 行方市長						年 月 日	
申請者 住所 氏名							
確認済証の交付を受けたいので、都市計画法施行規則第 60 条の規定により、次の計画が都市計画法の規定に適合していることの証明を申請します。							
開発許可を受けた者の住所及び氏名							
敷地	地名及び地番						
	面積	m ²	主要用途				
	区域	非線引き区域		利用形態	新・増・改・用途変更 (から へ)		
	用途地域						
建築物等		申請部分	申請以外の部分	合計	用途		
	建築面積 m ²						
	延べ面積 m ²						
開発許可等	番号及び名称	年 月 日 第 号 () 年 月 日 第 号 () 年 月 日 第 号 ()					
	許可等に係る制限の内容						
都市計画法の該当条項							
その他必要な事項							
第 号		年 月 日					
行方市長						印	
					受付印		